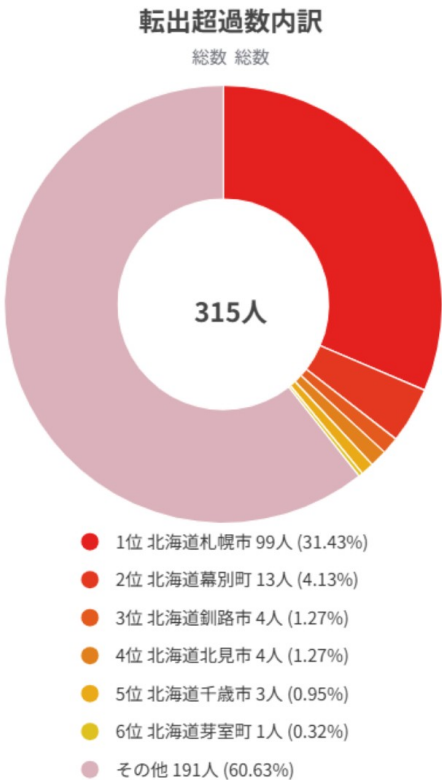
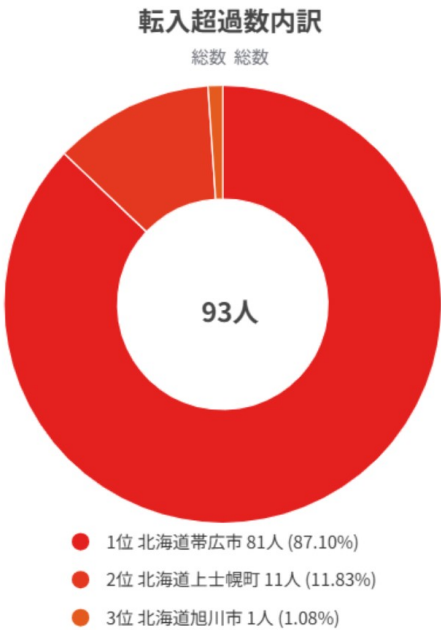


From-To分析（定住人口）

北海道 音更町  
2024年



【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

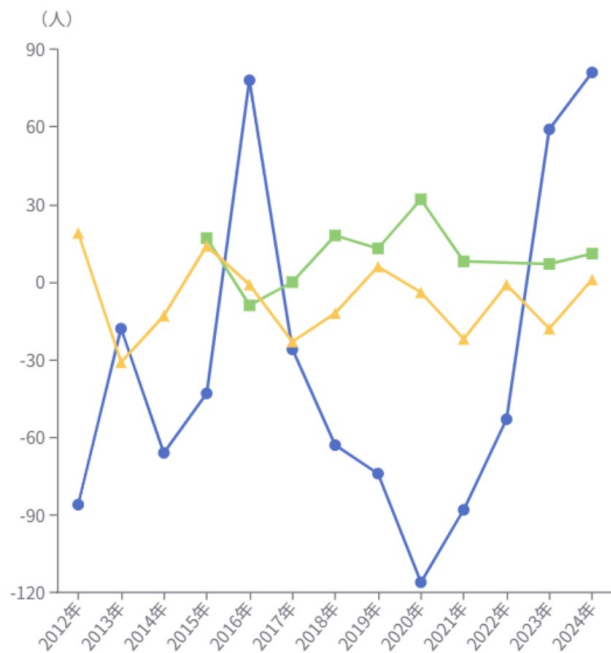
【注記】

熊本市については、2012年4月1日に政令指定都市となったため、2012年のデータにおける熊本市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。相模原市については2010年4月1日に政令指定都市となったため、2010年のデータにおける相模原市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。都道府県単位の移動総数は、市区町村単位の移動情報を足上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。「住民基本台帳移動報告」における移動者数は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により市町村に届出等のあった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものである（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていない。）。また、本画面は、性別・年齢階級別に移動前の住所地別転入者数・移動後の住所地別転出者数が整理された公表集計表を用いて作成しているため2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数を表示している。東京都国立市は2012年2月から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2011年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2012年の転出数は2月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。福島県矢祭町は2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2014年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2015年の転出数は4月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

## 転入超過数上位地域

総数 総数

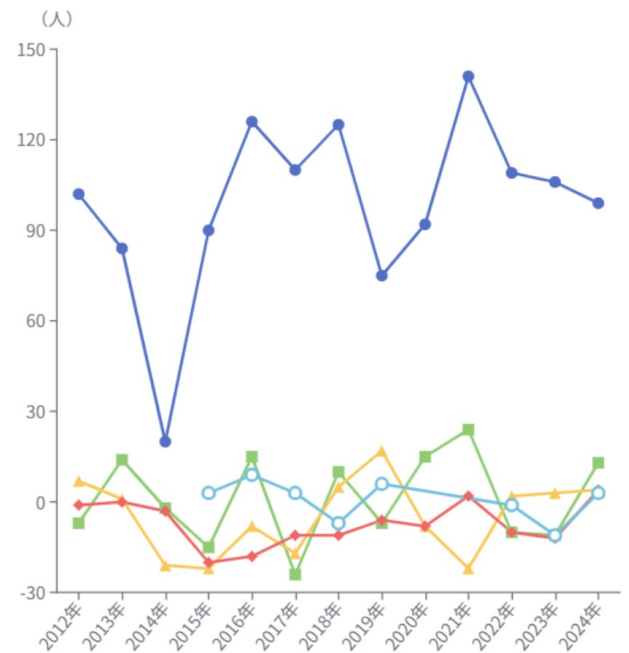
● 帯広市 ■ 上士幌町 ★ 旭川市



## 転出超過数上位地域

総数 総数

● 札幌市 ■ 幕別町 ★ 釧路市 ◆ 北見市 ○ 千歳市



### 【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### 【注記】

熊本市については、2012年4月1日に政令指定都市となったため、2012年のデータにおける熊本市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。

相模原市については2010年4月1日に政令指定都市となったため、2010年のデータにおける相模原市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。

「住民基本台帳移動報告」における移動者数は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により

市町村に届出等のあった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものである（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていない。）。

また、本画面は、性別・年齢階級別に移動前の住所地別転入者数・移動後の住所地別転出者数が整理された公表集計表を用いて作成しているため

2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数を表示している。

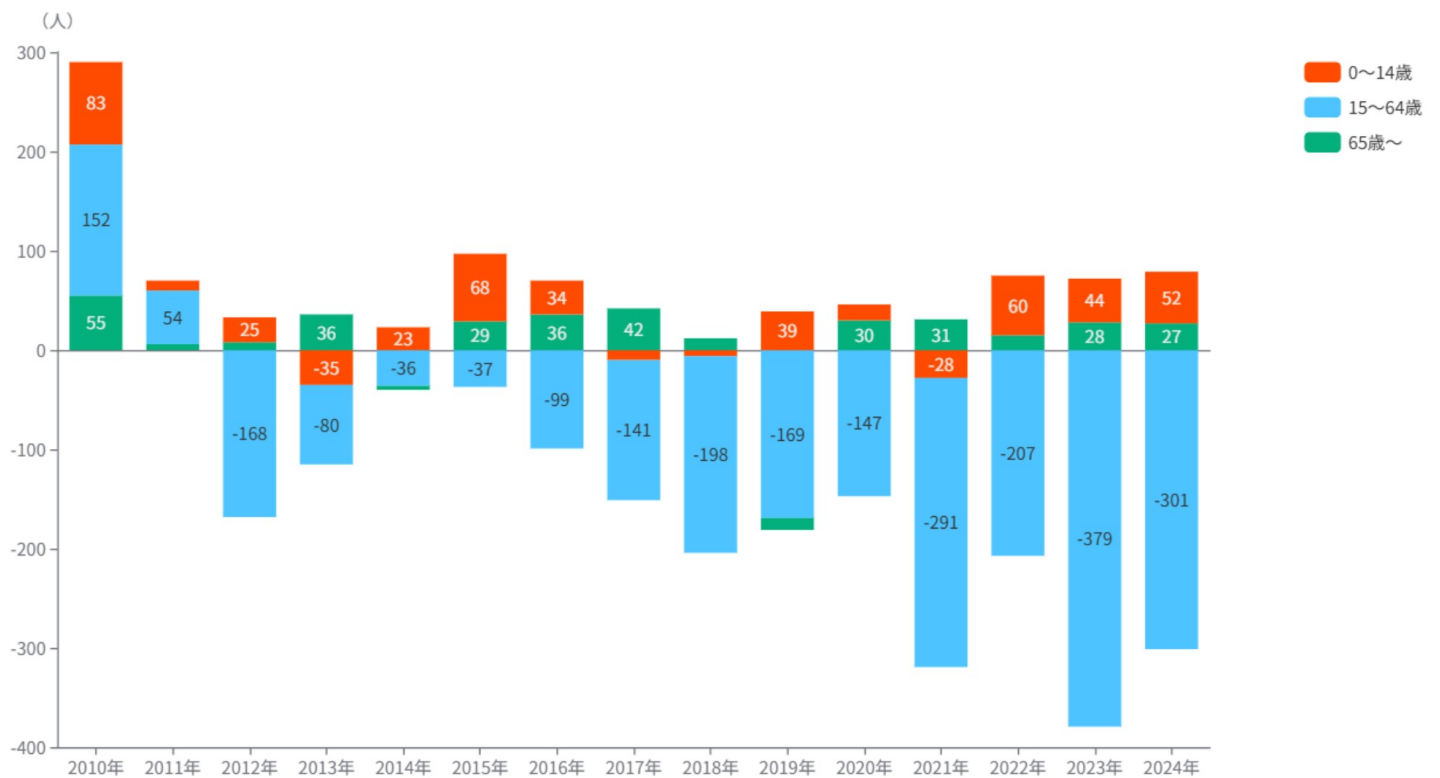
東京都国立市は2012年2月から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2011年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2012年の転出数は2月

から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

福島県矢祭町は2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2014年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2015年の転出数は

4月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

# 年齢階級別純移動数 北海道音更町



## 【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

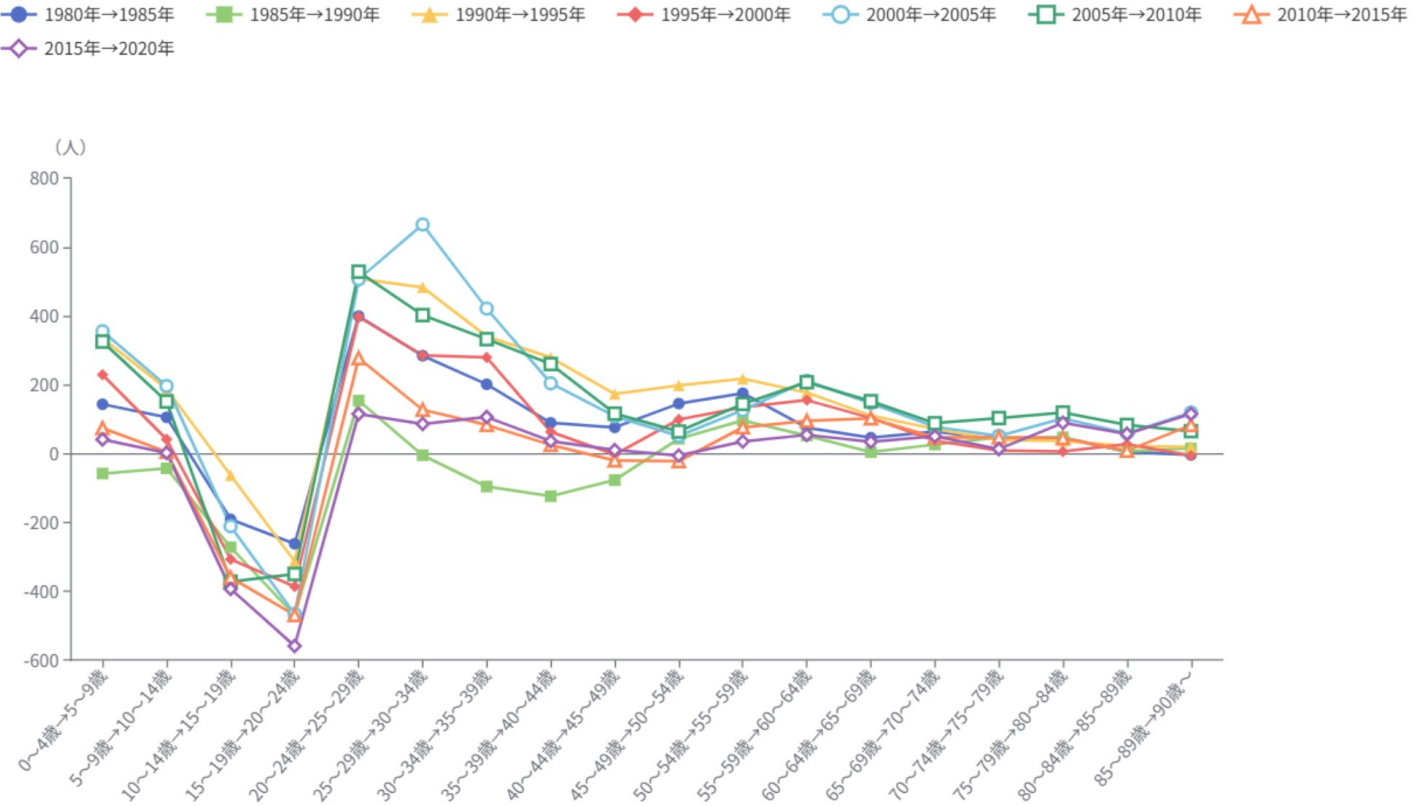
## 【注記】

2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数を表示している。

東京都国立市は2012年2月から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2011年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2012年の転出数は2月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

福島県矢祭町は2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2014年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2015年の転出数は4月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

年齢階級別純移動数の時系列分析  
北海道音更町



【出典】  
総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成